

令和7年第1回（1月）上越市議会臨時会

厚生常任委員会資料

案 件 番 号	案 件 名	提 出 課	ページ
報告第1号	専決処分した事件の承認について(令和6年度上越市一般会計補正予算(専第3号))	生活援護課	1～2
議案第1号	令和6年度上越市一般会計補正予算(第7号)	生活援護課ほか	3～6

所 管 委 員 会	厚生常任委員会
関 係 案 件	報告第 1 号
提 出 課	生活援護課

歳出科目（P 60～P 61）	3 款 1 項 1 目	社会福祉総務費
-----------------	-------------	---------

単位：千円

事 業 名	補 正 前	補 正 額	補 正 後
生活困窮者自立支援事業	469, 014	488, 599	957, 613

主 な 補 正 財 源		主 な 経 費	
国庫支出金	488, 599	報酬 293	委託料 2, 200
		職員手当等 500	負担金補助及び交付金
		役務費 4, 302	481, 000

【補正理由】

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯に 1 世帯当たり 3 万円を支給するとともに、18 歳以下の児童を扶養している場合は、児童 1 人当たり 2 万円を合わせて支給するため、補正予算を専決処分したもの（1 月 10 日専決補正）

【補正内容】

（財源内訳）

区 分		補正前	補正額	補正後
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	407, 067	488, 599	895, 666
合 計		407, 067	488, 599	895, 666

（歳出）

区 分		補正前	補正額	補正後
報酬	会計年度任用職員報酬	122	293	415
職員手当等	時間外勤務手当	700	500	1, 200
旅費	会計年度任用職員費用弁償	6	11	17
需用費	消耗品費	253	293	546
役務費	通信運搬費・手数料	1, 699	4, 302	6, 001
委託料	システム運用支援業務委託料	2, 787	2, 200	4, 987
負担金補助 及び交付金	生活支援給付金	401, 500	0	401, 500
	物価高騰支援給付金	0	481, 000	481, 000
合 計		407, 067	488, 599	895, 666

【実施概要】

- | | |
|----------------|--|
| ・ 基準日 | 令和 6 年 12 月 13 日 |
| ・ 対象世帯（児童）数見込み | 非課税世帯：16,000 世帯（児童数 1,400 人）
※国の当該交付金（令和 6 年度決定分）に不用額が生じな
いよう、本専決では 15,200 世帯（児童数 1,250 人）分を
補正。不足分は令和 7 年度当初予算で計上する。 |
| ・ 初回振込（予定） | 令和 7 年 3 月上旬 |
| ・ 申請期限 | 令和 7 年 5 月 31 日 |

所 管 委 員 会	厚生常任委員会
関 係 案 件	議案第 1 号
提 出 課	生活援護課

歳出科目（P 18～P 19）	3 款 1 項 1 目	社会福祉総務費
-----------------	-------------	---------

単位：千円

事 業 名	補 正 前	補 正 額	補 正 後
生活困窮者自立支援事業	957, 613	158, 076	1, 115, 689

主 な 補 正 財 源		主 な 経 費	
国庫支出金	106, 269	需用費	95
一般財源	51, 807	役務費	3, 085
		委託料	396
		負担金補助及び交付金	74, 500
		扶助費	80, 000

【補正理由】

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に 1 世帯当たり 1 万 5 千円を支給するとともに、18 歳以下の児童を扶養している場合は、児童 1 人当たり 1 万円を合わせて支給するほか、住民税非課税世帯に対する支援として、灯油代を支援する経費を増額するもの

【補正内容】

(財源内訳)

区 分		補正前	補正額	補正後
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	895, 666	106, 269	1, 001, 935
一般財源		0	51, 807	51, 807
合 計		895, 666	158, 076	1, 053, 742

(歳出)

区 分		補正前	補正額	補正後
報酬	会計年度任用職員報酬	415	0	415
職員手当等	時間外勤務手当	1, 200	0	1, 200
旅費	会計年度任用職員費用弁償	17	0	17
需用費	消耗品費	546	95	641
役務費	通信運搬費・手数料	6, 001	3, 085	9, 086
委託料	システム運用支援業務委託料	4, 987	396	5, 383
負担金補助及び交付金	生活支援給付金	401, 500	0	401, 500
	物価高騰支援給付金	481, 000	74, 500	555, 500
扶助費	灯油購入費助成金	0	80, 000	80, 000
合 計		895, 666	158, 076	1, 053, 742

【実施概要】

区 分	物価高騰支援給付金事業	灯油購入費助成事業
基準日	令和 6 年 12 月 13 日	
助成額	1 世帯当たり 1 万 5 千円 (18 歳以下の児童を扶養している場合は、児童 1 人当たり 1 万円を加算)	1 世帯当たり 5 千円
対象世帯 (児童)数 見込み	均等割のみ課税世帯 4,500 世帯 (700 人)	非課税世帯 16,000 世帯
事業経費	76,272 千円	81,804 千円
初回振込 (予定)	令和 7 年 3 月中旬	令和 7 年 3 月上旬
申請期限	令和 7 年 5 月 31 日	

提出課	高齢者支援課
-----	--------

歳出科目（P18～P19）	3款1項1目	社会福祉総務費
---------------	--------	---------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
介護保険施設物価高騰対策支援事業	0	73,838	73,838

主な補正財源		主な経費	
国庫支出金	66,454	負担金補助及び交付金	
一般財源	7,384		73,838

【補正理由】

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、食費の基準費用額が定められている介護保険施設を運営する法人を対象に、食事の提供に要する費用の一部を支援するための経費を増額するもの

【補正内容】

○介護保険施設物価高騰対策支援金 73,838

(財源内訳)

区 分		補正前	補正額	補正後
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	66,454	66,454
一般財源		0	7,384	7,384
合 計		0	73,838	73,838

(歳出)

区 分		補正前	補正額	補正後
負担金補助及び交付金	介護保険施設物価高騰対策支援金	0	73,838	73,838
合 計		0	73,838	73,838

【実施概要】

- ・対 象 者：市内で特定入所者が入所する介護保険施設を運営する法人
- ・対象施設：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護、短期入所療養介護、地域密着型介護老人福祉施設：全 66 施設
- ・支援内容：特定入所者に対する食費を対象として、施設における負担軽減を目的に、物価高騰による施設の食費の負担増加分のおおむね 5 割を目安として支援単価を設定し支援するもの
特定入所者実人数（見込み）：1,600 人 延べ人数（見込み）：58 万人
- ・支援単価：1 人当たり 1 日 127 円